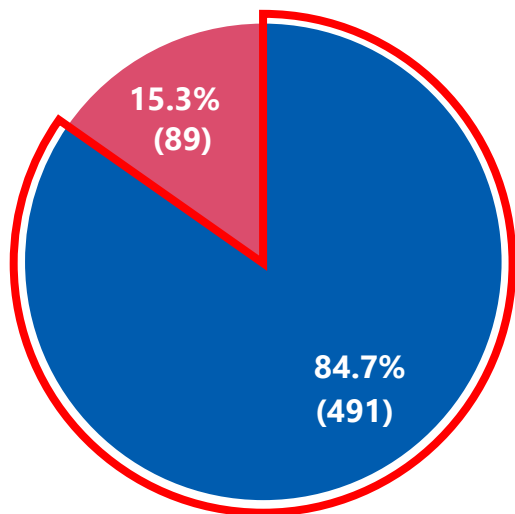


前回のワーキンググループにおける 指摘事項等について

自治体における居住支援のニーズについて

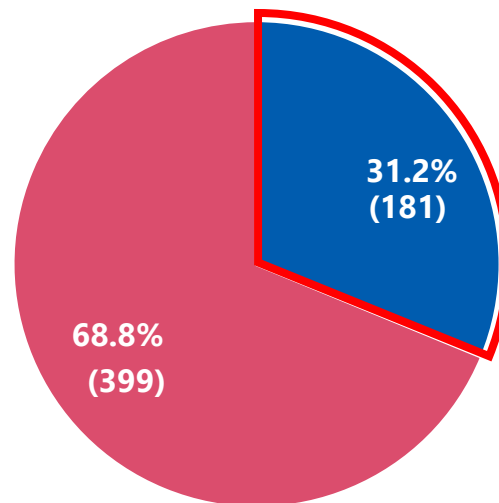
- 一時生活支援事業未実施の自治体のうち、相談者の課題と特性が「住まい不安定」とする新規相談があった自治体の割合は84.7%、相談者の課題と特性が「ホームレス」とする新規相談があった自治体の割合は31.2%あり、一時生活支援事業未実施自治体であっても居住支援のニーズがあることが確認された。

一時生活支援事業を未実施の自治体における「住まい不安定」の新規相談の有無の割合 (n=580)



■あり ■なし

一時生活支援事業を未実施の自治体における「ホームレス」の新規相談の有無の割合 (n=580)



■あり ■なし

※「住まい不安定」「ホームレス」の属性は重複している可能性がある。

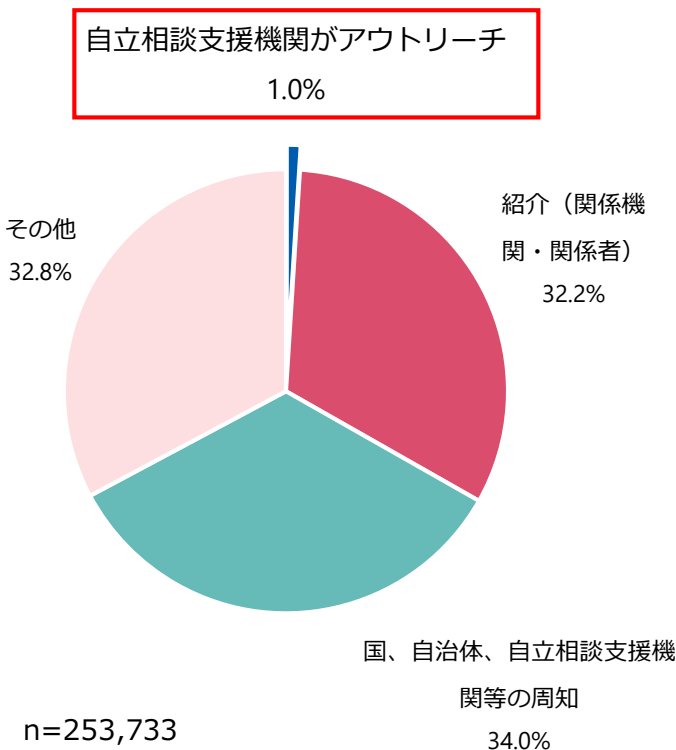
※上記の属性の入力は自治体の判断となっている。

※利用者の実人数について、利用者によってはプラン終結後、再度プランを作成しているとダブルカウントされている可能性がある。

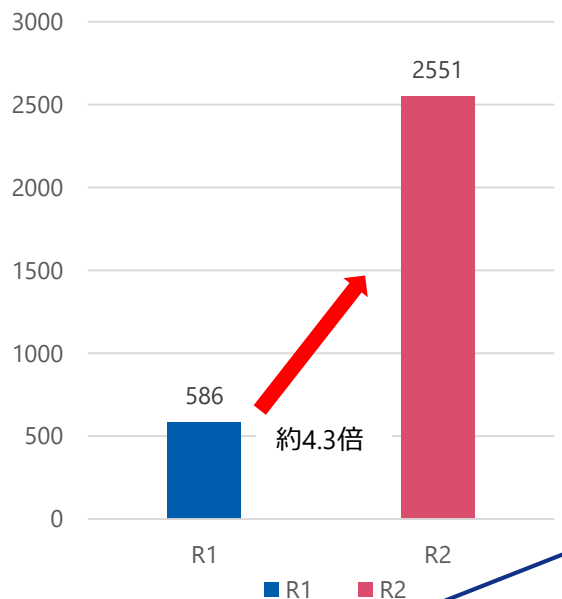
自立相談支援機関におけるアウトリーチ等の支援について

- 新規相談者のうち、相談のきっかけが「自立相談支援機関がアウトリーチ」の割合は1%、件数では、令和元年度と比べると令和2年度の方が約4.3倍の2,251件と増加している。
- 支援実績においても「訪問」「同行支援」の訪問支援（アウトリーチ）の回数も急増している。

新規相談者の相談のきっかけの割合 (R2)
※不明を除く割合



新規相談者のうち、相談のきっかけが「自立相談支援機関がアウトリーチ」の件数



令和元年度にシステムのバージョンアップを行い、集計仕様を変更(旧バージョンは「訪問・同行支援」であったものを、新バージョンにおいて「訪問」、「同行支援」をそれぞれ集計)したことから、令和元年度実績においてシステムより正しい数値が抽出できていなかったもの

支援実績(支援実施延べ回数)

※評価実施、未評価を含む全ケースに対する支援実績

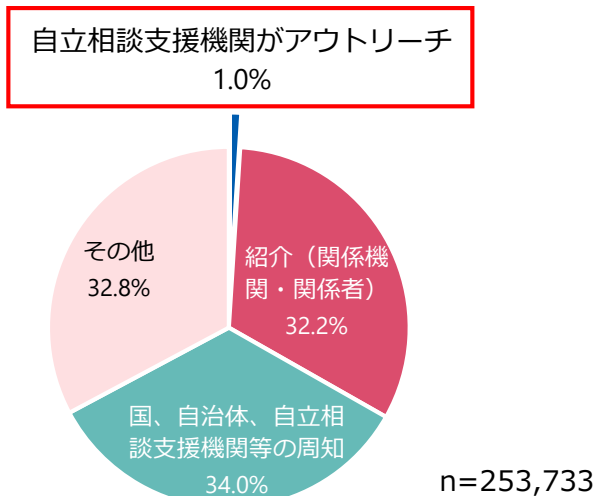


自立相談支援機関におけるアウトリーチ等の支援について

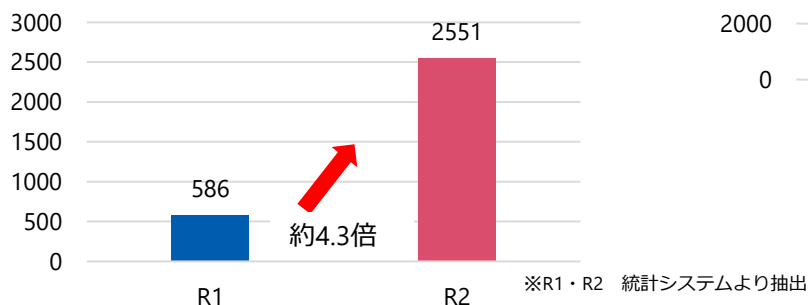
- 新規相談者のうち、相談のきっかけが「自立相談支援機関がアウトリーチ」の割合は1%、件数では、令和元年度と比べると令和2年度の方が約4.3倍の2,551件と増加している。
- 訪問支援（「訪問」「同行支援」の合計）の件数については、令和2年度は令和元年度に比べ減少している。

新規相談者の相談のきっかけの割合（R2）

※不明を除く割合



新規相談者のうち、相談のきっかけが「自立相談支援機関がアウトリーチ」の件数



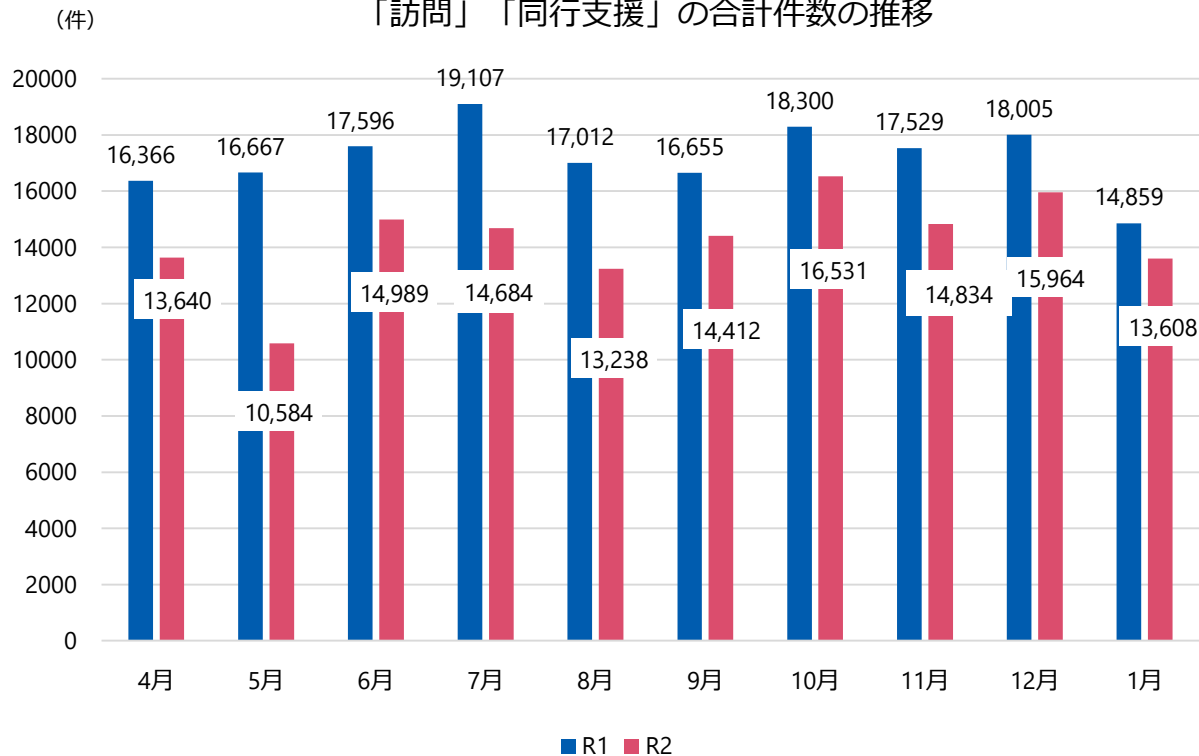
支援実績（支援実施延べ回数）

※評価実施、未評価を含む全ケースに対する支援実績

令和元年度	172,096件
令和2年度	142,484件

※4月から翌1月までの実績の合計

「訪問」「同行支援」の合計件数の推移



※R1・R2 統計システムより抽出

※R1年度の2月・3月はシステム抽出不可のため1月までの件数にて比較